

事務事業評価シート

事務事業コード	010500	重点施策	しごとづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	シルバー人材センター運営補助事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	公益社団法人鳥取市シルバー 人材センター補助金交付要綱
	施策	2101	雇用の創造・人材の確保			
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	正規雇用の創造数		1,000人	5,000人	運営方法	補助金交付
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	シルバー人材センター運営補助金			予算事業コード	01-03-01-05-07-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	(公社) 鳥取市シルバー人材センター
意図 (どのような状態 にするために)	高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う(公社)鳥取市シルバー人材センターの経営の安定を図ることにより、就業による高齢者の積極的な社会参加と高齢者の生きがいづくりを創出し、もって活力ある高齢社会と雇用の創出に資する。
手段 (どうするのか)	運営及び事業に要する経費を補助する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 ①運営及び事業に要する経費を補助する。	平成29年度 ①運営及び事業に要する経費を補助する。	平成30年度 ①運営及び事業に要する経費を補助する。	平成31年度 ①運営及び事業に要する経費を補助する。	平成32年度 ①運営及び事業に要する経費を補助する。	
	年度別実績	①補助金交付 9,200千円	①補助金交付 7,200千円				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	10,002	8,012	0	0	0	
	直接経費 A	9,280	7,280	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,280	7,280	0	0	0
人件費 B	722	732	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		[KPI]シルバー人材センター会員数	人	目標	748	757	764	770	0
	実績	749	786	0	0	0	0		
2	(指標の説明) 基準値は平成27年度実績。	目標		0	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
3	(指標の説明)	目標		0	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 雇用政策係 0857-20-3134
	【10次総の施策体系】 2101
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P104（経001）
	【事業の概要】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費を補助する。
	【事業の成果】

	会員数	就業率	受託・派遣事業総実績
平成27年度	726人	90.5%	265,032千円
平成28年度	749人	88.5%	272,870千円
平成29年度	786人	90.7%	283,424千円

【今後の課題・方向性】 （公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要はあるが、自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。
--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	(KPI)シルバー人材センター会員数	100%	104%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>引き続き支援を行っていく必要はあるが、自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	010600	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	高齢者活用・地域雇用サポート事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	公益社団法人鳥取市シルバー 人材センター補助金交付要綱
2101	雇用の創造・人材の確保				
目標の 種別	平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)	
	1,000人	5,000人	運営方法	補助金交付	
	0	0	会計区分	一般会計	
	0	0			
予算	予算事業名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金		予算事業コード	01-03-01-05-07-17

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	(公社) 鳥取市シルバー人材センター
意図 (どのような状態 にするために)	少子高齢化による生産年齢人口の減少と高齢者雇用の変化に伴い、派遣労働で対応できる高齢者労働力を確保し、人手が不足している業種の企業に派遣を増やすことで、高齢者の就業を拡大するとともに地元企業の人材不足に対応する。
手段 (どうするのか)	派遣事業に要する費用を補助する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 ①派遣事業に展開に要する費用を補助する。	平成29年度 ①派遣事業に展開に要する費用を補助する。	平成30年度 ①派遣事業に展開に要する費用を補助する。	平成31年度 ①派遣事業に展開に要する費用を補助する。	平成32年度 ①派遣事業に展開に要する費用を補助する。	
	年度別実績	①補助金交付 3,800千円	①補助金交付 5,800千円				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	4,522	7,264	0	0	0	
	直接経費 A	3,800	5,800	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,800	5,800	0	0	0
人件費 B	722	1,464	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.20	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	派遣件数	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			件	目標	27	28	31	34	37
			実績	30	28	0	0	0	
2		目標	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							
3		目標	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【10次総の施策体系】 2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P104（経002）</p> <p>【事業の概要】 国の「高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金」を受けて実施している高齢者の労働者派遣事業に対し、国の補助要件である地元市町村同額以上の補助を行うことで、(公社)鳥取市シルバー人材センターの派遣事業の安定化を図り、地元企業の人材不足解消に資する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">派遣件数</td> <td style="text-align: center;">就業延人員</td> <td style="text-align: center;">派遣実績額</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 30件</td> <td>3,243人日</td> <td>15,826千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 28件</td> <td>5,153人日</td> <td>20,635千円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産労働人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、高齢者の派遣事業のさらなる強化を図っていく。</p>	派遣件数	就業延人員	派遣実績額	平成28年度 30件	3,243人日	15,826千円	平成29年度 28件	5,153人日	20,635千円
	派遣件数	就業延人員	派遣実績額							
平成28年度 30件	3,243人日	15,826千円								
平成29年度 28件	5,153人日	20,635千円								

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	派遣件数	111%	100%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
		<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産労働人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、派遣事業に携わる人員増が実施できるよう補助の拡充を検討する。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	010700	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	職業紹介事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	政策 施策	01 2101	地域経済の再生と産業の底上げ 雇用の創造・人材の確保		根拠法令、 根拠計画等	
目標の種類			平成28年度	平成32年度		
目標の 実施の 手段	正規雇用の創造数		1,000人	5,000人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0	予算事業コード	01-06-01-02-42-07
予算	予算事業名	職業紹介事業費			予算事業コード	01-06-01-02-42-07

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	求職者
意図 (どのような状態 にするために)	本市のデータベースへ登録した求職者と求人企業とのマッチングを行い、求職者の就労支援を行う。
手段 (どうするのか)	雇用アドバイザーによる就職相談や企業訪問による求人開拓などにより、雇用機会の創出と市民の就労支援を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①求職者と求人企業とのマッチングを行う。 ・無料職業紹介所 ・企業訪問	①求職者と求人企業とのマッチングを行う。 ・無料職業紹介所 ・企業訪問	①求職者と求人企業とのマッチングを行う。 ・無料職業紹介所 ・企業訪問	①求職者と求人企業とのマッチングを行う。 ・無料職業紹介所 ・企業訪問	①求職者と求人企業とのマッチングを行う。 ・無料職業紹介所 ・企業訪問	
	年度別実績	①求職者と求人企業とのマッチングを行う。 ・無料職業紹介所 ・企業訪問 求職登録者数 558人 就職者数 525人 就職率 94.1%	①求職者と求人企業とのマッチングを行う。 ・無料職業紹介所 ・企業訪問 求職登録者数 594人 就職者数 554人 就職率 93.3%				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	7,007	6,549	0	0	0	
	直接経費 A	2,119	2,371	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,119	2,371	0	0	0		
人件費 B	4,888	4,178	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.30	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	就職者数	人	目標	525	550	575	600	625
				実績	525	554	0	0	0
	(指標の説明) 基準値は平成27年度実績。								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【10次総の施策体系】2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P113（経019）</p> <p>【事業の概要】 職業安定法に基づく職業紹介事業として、専任の雇用アドバイザーを配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談受付や職業紹介、企業訪問による求人開拓などを実施することで、求職者と求人者へのきめ細やかな支援を行い、雇用関係の成立を斡旋する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>求職登録者数</td> <td>就職者数</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>46人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>22人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>36人</td> <td>32人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 有効求人倍率は高い水準で推移する中、企業が求める人材が不足しており人材の確保が課題となっている。また、新庁舎への移転とあわせ、駅南庁舎に平成29年10月に開設された、生活困窮者向けハローワークが移設される場合、無料職業紹介所を同一庁舎に併設するのは適当でないため、あり方を検討する必要がある。</p>		求職登録者数	就職者数	平成27年度	46人	47人	平成28年度	22人	32人	平成29年度	36人	32人
		求職登録者数	就職者数										
平成27年度	46人	47人											
平成28年度	22人	32人											
平成29年度	36人	32人											

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	就職者数	100%	101%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
<p>担当課長の評価コメント</p> <p>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>移住交流情報ガーデンのあり方と合わせ、無料職業紹介所の開設場所の検討を進める。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	010800	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	雇用対策事務委託事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	鳥取市雇用促進協議会設置要 綱
	施策	2101	雇用の創造・人材の確保			
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	正規雇用の創造数		1,000人	5,000人	運営方法	外部委託
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	雇用促進協議会支援事業費			予算事業コード	01-06-01-02-42-12

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の就職を希望している高校生・大学生、鳥取市内在住一般求職者、鳥取市内に勤務している若手社員、鳥取市内に事業所がある中小企業
意図 (どのような状態 にするために)	鳥取市の経済の発展並びに市内企業の雇用創造及び雇用促進を図る。
手段 (どうするのか)	市内の雇用支援機関と連携を図るために設置された鳥取市雇用促進協議会に雇用創出のための事務を委託し、企業見学会、各種研修・セミナーを開催する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 雇用の促進に関する事業実施 ①若者定着促進事業 ②求職者支援事業 ③職場定着促進事業	平成29年度 雇用の促進に関する事業実施 ①若者定着促進事業 ②求職者支援事業 ③職場定着促進事業	平成30年度 雇用の促進に関する事業実施	平成31年度 雇用の促進に関する事業実施	平成32年度 雇用の促進に関する事業実施	
	年度別実績	①企業見学会(参加者356人:6校、見学企業19社(延べ28社)) ②PC&コミュニケーション研修(3回・36人) ③若者職場定着促進事業(セミナー3回・90人)	①企業見学会(参加者556人:7校、見学企業19社(延べ41社)) ②PC&コミュニケーション研修(2回・19人) ③若者職場定着促進事業(セミナー3回・62人)				
	事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業費	事業費(A+B)	9,039	8,637	0	0	0	
	直接経費 A	4,873	4,657	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	1,154	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,873	3,503	0	0	0		
人件費 B	4,166	3,980	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.00	0.90	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業参加者数	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			人	目標	410	650	650	650	650	
			実績	482	637	0	0	0		
	(指標の説明) 基準値は平成27年度実績。									
	2		目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【10次総の施策体系】 2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P113（経020）</p> <p>【事業の概要】 市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会に事務・事業を委託し、雇用の創出を図る。 委託事業内容 ①若者の地元定着促進事業 ②求職者支援事業 ③若者の職場定着促進事業</p> <p>【事業の成果】 平成29年度実績 ①高校生の企業見学会（参加者556人：7校、見学企業19社（延べ41社）） ②パソコン技能&コミュニケーション研修（2回開催・参加者19人） ③若者の職場定着促進事業（セミナー3回開催・参加者62人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 労働市場が売り手市場となって久しい中、パソコン技能やコミュニケーションに関する研修などは自己責任で行うことが望ましく、どちらかといえば買い手に重点を置いた事業へとシフトしていく必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	事業参加者数	118%	98%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>労働市場の影響で、他の機関でもパソコン技能の研修参加者が減っていると聞いており、売り手に対する事業は見直す必要がある。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	010900	重点施策	しごとづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	伝統工芸等後継者育成支援事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成16年度 ~ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	
	施策	2101	雇用の創造・人材の確保			
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	正規雇用の創造数		1,000人	5,000人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	伝統工芸等後継者育成支援事業費			予算事業コード	01-06-01-02-46-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	研修従事者及び研修従事者を受け入れる伝統工芸事業者
意図 (どのような状態 にするために)	伝統工芸が保存され活性化が図られる。
手段 (どうするか)	後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①伝統工芸の技術を伝承するための事業にたいする支援	①伝統工芸の技術を伝承するための事業にたいする支援	①伝統工芸の技術を伝承するための事業にたいする支援	①伝統工芸の技術を伝承するための事業にたいする支援	①伝統工芸の技術を伝承するための事業にたいする支援	
	年度別実績	①補助金交付 活用件数:研修者6名 受入先事業者5事業所	①補助金交付 活用件数:研修者1名 受入先事業者1事業者				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	6,350	2,340	0	0	0	
	直接経費 A	4,545	510	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	2,273	255	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,272	255	0	0	0
人件費 B	1,805	1,830	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】後継者数	人	目標	4	6	8	10	0
				実績	6	6	0	0	0
	(指標の説明) 平成31年度目標値は、H27-H29の累計値。								
2	年間研修従事日数		日	目標	180	180	180	180	180
				実績	420	90	0	0	0
(指標の説明) 研修従事者の年間研修従事日数									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【10次総の施策体系】 2130</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P116（経026）</p> <p>【事業の概要】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金 目的：伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 内容：後継者の受け入れ事業者（5万円/月）と月に15日以上研修に従事する者（10万円/月）に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。（上限2万円/月） 補助対象者：研修従事者を受け入れる伝統工芸事業者及び研修従事者</p> <p>【事業の成果】 平成27年度 8,550千円（陶磁器 2件、和紙 2件、酒造 1件） 平成28年度 4,545千円（陶磁器 2件、和紙 3件、酒造 1件） 平成29年度 510千円（和紙 1件）</p> <p>【今後の課題・方向性】 市外へのPR不足などから年々研修従事者が減少しており、伝統産業の事業者自ら、市内外へ研修従事者を募集することが必要であり、市としてもそれに係る経費の支援を検討する必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	(KPI)後継者数	150%	100%			
	2	年間研修従事日数	233%	50%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	<p>昨年度継続の研修従事者は卒業し、新規に研修に従事する希望者がいなかったため。</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了			<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合			<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了		
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>研修従事者不足の解消に向け、補助対象経費の見直しが必要である。</p>							

事務事業評価シート

事務事業コード	011100	重点施策	まちづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	人材確保推進事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ の 総 計 画 の 目 標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成26年度 ~ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	
	施策	2101	雇用の創造・人材の確保			
目標 の 目 標	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	正規雇用の創造数		1,000人	5,000人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	人材確保推進事業費			予算事業コード	01-06-01-02-42-35

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内外の学生及びU J I ターン就職を希望する求職者
意図 (どのような状態 にするために)	市内の学生が県外へ流出している現状及び本市へ進出する企業が相次いでいる現状を踏まえ、企業PRや情報発信を行うことで、市内企業が求める人材を市内外から確保する。
手段 (どうするのか)	大阪や岡山など県外における合同企業説明会への市内企業出展や、市内企業PRパンフレット及び地元企業魅力発信広告ツールの作成による企業情報の発信、移住希望者に対する就職相談の実施、企業の自社PR動画作成に対する補助金支援などにより、地元企業への就職を促進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		①県外の合同企業説明会への出展 ②市内企業PR用パンフレット作成 ③移住希望者の就職相談等 ④県外大学の説明会に参加	①県外の合同企業説明会への出展 ②市内企業PR用パンフレット作成 ③移住希望者の就職相談等 ④市内大学の食堂等にポップを設置 ⑤市内企業PR動画作成費への助成	①県外の合同企業説明会への出展 ②市内企業PR用パンフレット作成 ③移住希望者の就職相談等 ④市内大学の食堂等にポップを設置 ⑤市内企業PR動画作成費への助成	①県外の合同企業説明会への出展 ②市内企業PR用パンフレット作成 ③移住希望者の就職相談等 ④市内大学の食堂等にポップを設置 ⑤市内企業PR動画作成費への助成	①県外の合同企業説明会への出展 ②市内企業PR用パンフレット作成 ③移住希望者の就職相談等 ④市内大学の食堂等にポップを設置 ⑤市内企業PR動画作成費への助成	①県外の合同企業説明会への出展 ②市内企業PR用パンフレット作成 ③移住希望者の就職相談等 ④市内大学の食堂等にポップを設置 ⑤市内企業PR動画作成費への助成
事業費	年度別実績	①来場者数70名 ②97社掲載 ③就職者数32名 ④1回	①【大阪】参加10社、ブース来場者135名 ②【岡山】参加5社、ブース来場者23名 ③110社掲載 ④UJ就職者数17名 ⑤参加企業31社、14ヵ所に7回設置 ⑥申請4件				
		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業費	事業費(A+B)	12,352	11,929	0	0	0	
	直接経費 A	8,186	8,071	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	3,709	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,186	4,362	0	0	0		
人件費 B	4,166	3,858	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.50	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
				1	【KPI】説明会開催大学数	校	目標	3
			実績	5	24	0	0	0
	(指標の説明) 基準値は平成27年度実績。							
2	【KPI】県外からの転入・就職者数	人	目標	22	33	44	55	0
			実績	48	65	0	0	0
	(指標の説明) 基準値は平成27年度実績。							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【10次総の施策体系】2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P114（経022） 12月補正予算・P14（経002）</p> <p>【事業の概要】 県外合同企業説明会への市内企業出展勧奨や市内企業PRパンフレットの作成、地元企業魅力発信広告グッズの大学食堂等への設置や企業の自社PR動画作成に対する助成などにより、地元企業の人材確保を支援する。</p> <p>【事業の成果】 平成29年度実績 ①県外合同企業説明会出展：6/5～6就職博in大阪（10社）、3/29就職博in岡山（5社） ②市内企業PRパンフレット作成：市内企業110社掲載 ③地元企業魅力発信広告グッズ設置：延べ31社掲載、大学等12箇所設置 ④地元企業就職PR動画作成助成：4件</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後は、比較的零細の事業者でも数多くの求職者と出会える機会を創出するため、県外合同企業説明会への出展に代えて、市内でのマッチング機会の創出などにシフトすることが必要と考える。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	【KPI】説明会開催大学数	167%	600%			
	2	【KPI】県外からの転入・就職者数	218%	197%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>予算の制約により参加が数社に絞られる県外合同企業説明会への出展は廃止を検討し、市内でのマッチング機会の拡充を進める。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	011200	重点施策	しごとづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	「鳥取みらい雇用創造ふらん」推進事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけの 総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成27年度～平成29年度
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	鳥取みらい雇用創造ふらん人材 育成研修受講奨励金交付要綱
施策	2101	雇用の創造・人材の確保				
目標の 実施の 目標	目標の種類		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	正規雇用の創造数		1,000人	5,000人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名 「鳥取みらい雇用創造ふらん」推進事業費				予算事業コード	01-06-01-02-42-40

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	受講奨励金：鳥取市雇用創造協議会が実施する事業メニューとして、地域の求職者の就職のためのスキルアップを図ることを目的とした「人材育成研修」を受講する者
意図 (どのような状態 にするために)	受講奨励金：受講者（求職者）の生活安定を図り、研修の受講に専念できる環境を整えることで、効果的なスキルの習得と受講終了後のスムーズな就職に繋げる。
手段 (どうするのか)	受講奨励金：受講者に対し補助金を交付する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 ①人材育成研修受講者 への奨励金交付	平成29年度 ①人材育成研修受講者 への奨励金交付	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	年度別実績	①人材育成研修受講者 への奨励金交付 交付件数:126件	①人材育成研修受講者 への奨励金交付 交付件数:65件				
	事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業費	事業費(A+B)	9,199	6,432	0	0	0	
	直接経費 A	5,589	2,772	0	0	0	
	直接経費の財 源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,589	2,772	0	0	0
人件費 B	3,610	3,660	0	0	0		
職員数の 内訳	正規職員	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		【KPI】事業実施による地域雇用創造数	人	目標	154	252	252	252	0	
				実績	89	163	0	0	0	
	(指標の説明) 基準値は平成27年度実績。									
	2	指標名	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		人材育成研修の受講者数	人	365	615	0	0	0		
			実績	275	404	0	0	0		
(指標の説明) 鳥取市雇用創造協議会が実施する人材育成研修について、募集定員に対する受講者数(参加率)										
3	指標名	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
			0	0	0	0	0			
			実績	0	0	0	0			
(指標の説明)										

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【10次総の施策体系】 2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P115（経023）</p> <p>【事業の概要】 国の「実践型地域雇用創造事業」の採択を受け、雇用創造協議会でWeb人材研修や観光・食の商品開発事業を進めたことに合わせて、平成27年～平成29年の間、以下の事業を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取市雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者に対し奨励金を交付 2 鳥取市雇用創造協議会が実施する実践メニューで開発した商品の賠償保険 3 「鳥取みらい雇用創造ぶらん」に係る国協議および経験交流会参加 <p>【事業の成果】 受講者への奨励金交付 平成27年度 64件 2,416,340円 平成28年度 126件 5,489,240円 平成29年度 65件 2,682,840円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成27～29年度の3年間で計画された事業であり、平成29年度をもって終了。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	(KPI)事業実施による地域雇用創造数	58%	65%			
	2	人材育成研修の受講者数	75%	66%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%～150%未満:上回る」、「80%～100%未満:目標どおり」、「50%～80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	<p>現在の労働市場が、有効求人倍率が1倍を超え続け、市内企業の人材不足が深刻化する状況であるため、一般求職者向けのセミナー受講者や受講者からの就職者という目標を達することができなかったと考える。</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>労働市場が売り手市場となっている中、有期雇用となる協議会スタッフの確保は非常に難しく、3回続けてきた協議会形式での事業推進は平成29年度をもって終了。</p>	

事務事業評価シート

事務事業コード	011300	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	新技術研究開発事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		

1. 基本情報

位置づけの 総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	
施策	2101	雇用の創造・人材の確保				
目標の 実施の 目標	目標の種類		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	正規雇用の創造数		1,000人	5,000人	運営方法	補助金交付
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	新技術研究開発事業			予算事業コード	01-06-01-02-53-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者
意図 (どのような状態 にするために)	地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組を支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。
手段 (どうするのか)	産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		①新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援	①新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援	①新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援	①新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援	①新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援	①新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取組み、農商工連携による取組みに対する支援
年度別実績	①活用事業者:1件	①活用事業者:なし					
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,722	732	0	0	0	
	直接経費 A	1,000	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0	0	
人件費 B	722	732	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
				1	実施した事業数	件	目標	1
	(指標の説明)		実績	1	1	0	0	0
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【10次総の施策体系】 2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P117（経027）</p> <p>【事業の概要】 産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。</p> <p>【事業の成果】 <input type="radio"/> 新技術研究開発事業 市内の中小企業者の産学共同研究による新技術の実用化開発に要する経費を補助する。 <input type="radio"/> 農商工連携推進補助金 市内の中小企業者の農商工連携による新商品開発等に要する経費を補助する。 <input type="radio"/> 産学官連携起業化推進支援事業 産学官連携により、本市での起業化及び新たな事業設立（大学発ベンチャー含む）をめざす中小企業者・個人等に対して、その取組みを支援する。</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地しているとともに、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	実施した事業数	100%	50%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業未完了	産学官連携による事業支援を実現できなかったため。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	支援事業の啓発が必要と考える。地域商社「とっとり」や6次産業化マッチングサイト「ロクジカとっとり」などの取組みとも連携し、事業者の新製品開発や新技術の実用化等を一層支援していく必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>中小企業における農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を一層促進し、製品・サービスの高付加価値を進め、地域経済の成長を維持・拡大させていく必要がある。</p>	

事務事業評価シート

事務事業コード	011401	重点施策	ひとづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画		
事務事業名	働き方改革推進事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけの 総合計画の 目標の 施策の	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成29年度 ~ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	
	施策	2101	雇用の創造・人材の確保			
目標の 種別			平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	正規雇用の創造数		1,000人	5,000人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	
			0	0		
予算	予算事業名	働き方改革推進事業費			予算事業コード	01-06-01-02-43-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	地元企業
意図 (どのような状態 にするために)	働き方改革の推進により、生産性の向上や人材確保に繋げる。
手段 (どうするのか)	働き方改革推進アドバイザーの企業訪問により、経営戦略の観点で市内企業の実態と課題の掘り起し、対応策の助言や情報提供を行うとともに、中小企業経営者向けの働き方改革セミナー等を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①企業向けセミナーの実施 ②ワーク・ライフ・バランスに取り組む市内企業の調査等を行う ※H28年度まで「ワーク・ライフ・バランス推進事業」として実施していたもの	①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問 ②企業向けセミナーの実施に取り組む。 ※H29年度より「働き方改革推進事業」として実施	①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問 ②企業向けセミナーの実施に取り組む。	①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問 ②企業向けセミナーの実施に取り組む。	①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問 ②企業向けセミナーの実施に取り組む。	
	年度別実績	①平成29年1月18日に企業向けセミナーを実施。 ②ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の事例を調査し、それらを紹介したパンフレットを作製。	①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問:28社 ②中小企業経営者向け働き方改革セミナーを実施。参加者は75人(58企業)				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	12,393	6,356	0	0	0	
	直接経費 A	8,783	2,696	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	3,682	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,101	2,696	0	0	0	
人件費 B	3,610	3,660	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】参加事業所数 (指標の説明)	社	目標	50	50	60	60	60
				実績	45	58	0	0	0
	2	(指標の説明)	目標	0	0	0	0	0	
実績			0	0	0	0	0		
3	(指標の説明)	目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【10次総の施策体系】2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P115（経024）</p> <p>【事業の概要】 地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、働き方改革推進アドバイザー1名を配置し、企業訪問により、経営戦略の観点で企業の実態と課題を掘り起しを行い、また、中小企業経営者向けの働き方改革セミナーを開催した。</p> <p>【事業の成果】 ①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問（28社） ②中小企業経営者向け働き方改革セミナー：参加者75人（58企業）</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、企業の実態と課題を掘り起こし、企業の抱える課題に対しアドバイスなど支援を行っていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	(KPI)参加事業所数	90%	116%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>今後も地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、企業の実態と課題を掘り起こし、企業の抱える課題に対しアドバイスなど支援を行っていく。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	011500	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	雇用維持・創出支援事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	
	施策	2101	雇用の創造・人材の確保			
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	正規雇用の創造数		1,000人	5,000人	運営方法	補助金交付
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	雇用維持・創出支援事業			予算事業コード	01-06-01-02-17-11

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	①鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金の交付対象企業の指定を受けている者でかつ、市長から雇用計画の認定を受けた者 ②液晶関連の事業を営む者・工場等から排出する汚水の量が日量1,000立方メートル以上でかつ、500人以上の常用雇用者を有する者
意図 (どのような状態にするために)	①情報通信関連企業による雇用創出促進による産業構造の多様化②本市において最大級の雇用規模を持つ液晶関連産業の雇用維持
手段 (どうするのか)	それぞれ補助要件をみたす企業に助成する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①大量雇用創出補助金の交付 ②液晶産業雇用支援補助金の交付	①大量雇用創出補助金の交付 ②液晶産業雇用支援補助金の交付	①大量雇用創出補助金の交付 ②液晶産業雇用支援補助金の交付	①大量雇用創出補助金の交付 ②液晶産業雇用支援補助金の交付	①大量雇用創出補助金の交付 ②液晶産業雇用支援補助金の交付	
	年度別実績	①大量雇用創出補助金交付実績 2社 6件 ②液晶産業雇用支援補助金交付実績 1社 1件	①大量雇用創出補助金交付実績 2社 4件 ②液晶産業雇用支援補助金交付実績 1社 1件				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	115,472	134,818	0	0	0	
	直接経費 A	114,750	134,086	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	114,750	134,086	0	0	0		
人件費 B	722	732	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	①大量雇用創出補助金交付企業における1社当たりの新規雇用者数	人	目標	20	20	20	20	0
				実績	27	35	0	0	0
	(指標の説明) 単年度における補助対象企業による1社当たりの新規雇用者数								
2		②液晶産業雇用支援補助金交付企業の雇用者数	人	目標	500	500	500	500	500
				実績	576	579	0	0	0
	(指標の説明) 補助対象企業に在籍する市内在住の常用雇用者数								
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【10次総の施策体系】2102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P123 (経040)</p> <p>【事業の概要】 市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。 ①鳥取市大量雇用創出補助金 ②鳥取市液晶産業雇用支援補助金</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="0"> <tr> <td>①大量雇用創出補助金</td> <td>②液晶産業雇用支援補助金</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 5社</td> <td>平成27年度 1社</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 2社</td> <td>平成28年度 1社</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 2社</td> <td>平成29年度 1社</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 ①雇用情勢の変化により、補助要件の達成が困難になっていることから補助対象企業数が年々減っている。事業の見直しやあり方についての検討を引き続き行う。 ②補助対象企業が限定されており、目的達成のための手段として本事業の形が本市にとって最善なのか関係課とともに検討を進めていく必要がある。</p>	①大量雇用創出補助金	②液晶産業雇用支援補助金	平成27年度 5社	平成27年度 1社	平成28年度 2社	平成28年度 1社	平成29年度 2社	平成29年度 1社
	①大量雇用創出補助金	②液晶産業雇用支援補助金							
平成27年度 5社	平成27年度 1社								
平成28年度 2社	平成28年度 1社								
平成29年度 2社	平成29年度 1社								

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	①大量雇用創出補助金交付企業における1社当たりの新規雇用者数	135%	175%			
	2	②液晶産業雇用支援補助金交付企業の雇用者数	115%	116%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	それぞれ2つの事業において、補助対象企業として指定した企業の補助要件達成により、雇用増・雇用維持をもたらすことができた。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	①目標値を上回る1社あたり35人の雇用を創造できた。②液晶産業による市内常用雇用者を579人と維持することができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>本市における有効求人倍率は一定の回復を見せ、平成30年3月時点で全国平均値1.59に対し県東部1.22と1を上回る状態で推移している。一方で、事務的職業の有効求人倍率は0.46と非常に低い水準となっている。当該事業は慢性的に不足している事務系の雇用の場を確保・創出するために作られた事業であり、今後も必要に応じて制度の見直しを行いながら、事務系職種に立地に注力していく。液晶産業雇用支援補助金については、地元最大規模の事業所の事業再編から雇用を守るために創設された制度だが、下水道料金の変動に合わせ必要予算も変動するものであり、目的達成手段として本事業が最善であるか、関係課を含めて検討が必要である。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	011600	重点施策	しごとづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	まちづくりに参画する人材育成推進事業		所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成27年度 ~ 全期
	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	
	2101	雇用の創造・人材の確保			
目標の 種別	平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)	
	1,000人	5,000人	運営方法	直営	
	0	0	会計区分	一般会計	
	0	0	予算事業コード		
予算	予算事業名				

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	若者
意図 (どのような状態 にするために)	人口増、人口流出に歯止めをかける まちづくりを担う人材を育成する
手段 (どうするのか)	地区公民館事業などへの参画

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		①各地区公民館にインターンシップ受入可能照会 ②募集	①公民館事業に参画する学生をアルバイトとして受け入れし、まちづくりに参画する人材を育成する。 ②年間、10館程度を募集	①公民館事業に参画する学生をアルバイトとして受け入れし、まちづくりに参画する人材を育成する。 ②年間5館程度を募集	①公民館事業に参画する学生をアルバイトとして受け入れし、まちづくりに参画する人材を育成する。 ②年間5館程度を募集	①公民館事業に参画する学生をアルバイトとして受け入れし、まちづくりに参画する人材を育成する。 ②年間5館程度を募集
年度別実績	①5地区公民館から受入回答 ②職員課を通して受入募集 ※大学生等の希望なし	①18人 ②2館				
	事業費	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
区分	722	732	0	0	0	
事業費(A+B)	0	0	0	0	0	
直接経費 A	0	0	0	0	0	
直接経費の財源内訳	0	0	0	0	0	
国・県	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	722	732	0	0	0	
職員数の内訳	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
				1	【KPI】地区公民館等のインターンシップ受入数	人	目標	3
			実績	0	18	0	0	0
	(指標の説明) 基準値は平成27年度実績							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地区公民館係 0857-20-3172</p> <p>【10次総の施策体系】 3101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P55（地020）</p> <p>【事業の概要】 地域社会の担い手となる若者（大学生等）が、地区公民館事業などに参加（日々雇用）することで、まちづくりに積極的に参画する人材育成を図ることを目的とする。</p> <p>【事業の成果】 平成29年度 2館 18人</p> <p>【今後の課題・方向性】 地区公民館、鳥取大学や公立環境大学と連携しながら、若者（大学生等）がまちづくり活動や地域貢献活動に気軽に参画できるよう継続して取り組む。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	(KPI)地区公民館等のインターンシップ受入数		360%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>地区公民館、鳥取大学や公立環境大学と連携しながら、若者（大学生等）がまちづくり活動や地域貢献活動に気軽に参画できるよう継続して取り組む。</p>		